

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	8,047,567	8,339,052	32,011,315
経常利益(千円)	280,789	457,739	1,043,214
四半期(当期)純利益(千円)	180,853	291,073	322,176
四半期包括利益又は包括利益(千円)	105,508	310,599	500,022
純資産額(千円)	14,740,544	15,294,706	15,061,769
総資産額(千円)	30,400,807	30,454,493	29,840,156
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	16.48	26.52	29.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.0	49.8	50.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済については、米国経済が住宅、自動車などの産業に牽引されて緩やかな回復を見せておりますが、欧州では主要国の大部分が雇用悪化と内需縮小に苦しんでおり、長期の景気低迷から抜け出せないでいます。また、中国においては比較的高い経済成長を維持していますが、依然として景気は減速傾向にあります。さらに、今後中国で金融リスクが顕在化する可能性も取り沙汰されており、想定される影響の大きさから世界経済はますます混迷を深めております。

一方、わが国経済については、アベノミクスと呼ばれる経済政策によって公共投資や住宅投資が活発化し、円安・株高の影響もあって企業業績が回復傾向を示すなど、年明けより明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、円安に伴う物価の上昇が燃料価格の他、食品や日用品などにも現れ始めており、今後の景気回復への影響が懸念されております。

そのような状況下において、当社グループにおいては、軽包装材料セグメントの売上が伸び悩んだものの、産業資材・機能性材料セグメントの売上が伸長し、また、全社的な原価低減活動の効果もあって、グループ全体としましては前年同期比で増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高83億39百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益3億62百万円（前年同期比56.7%増）、経常利益4億57百万円（前年同期比63.0%増）、四半期純利益2億91百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

当セグメントにつきましては、当社独自の製品である電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」が堅調な売上を維持しました。また、清涼飲料用パウチについては、当初の立ち上がりは前年同期と同様のペースで推移しましたが、その後、夏場の気温が例年以上に高くなると予想されたことから受注が伸びました。

しかしながら、エア緩衝材「エアロテクト」は、長引く欧州経済の停滞によって受注が伸び悩み、また、樹脂製容器の蓋材や一般的な包装材などは、競争激化によって減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億51百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

産業資材

当セグメントにつきましては、住宅建設や物流の活発化に伴って、クラフトテープ基材や包装紙用のラミネート紙及び梱包・養生用テープ基材のラミネート布の受注が比較的好調で、安定した売上を確保することができました。

一方、一般用途の両面テープ用剥離紙やラベル用剥離紙は、競争激化により減収となりましたが、各種携帯情報端末の薄型軽量化、高機能化によって電材用工程紙「アドテラ」の需要が増加したため、剥離紙全体としては前年同期比で増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億99百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

機能性材料

当セグメントにつきましては、スマートフォンやタブレット端末が、メーカー間で販売数量の伸びに浮き沈みが見られたものの、全体としては世界的な需要の拡大を背景に、タッチパネル向けに改良した表面保護フィルム「SAT」、「サニテクト」が好調な売上を維持しました。同様に、これまで減収傾向にあった「PAC」についても、導光板以外の用途への展開が進んだことから、僅かながらも増収に転じることができました。

また、「SAT」については、高機能フィルム用などユーザーの要望を受けて開発した新製品が商業ベースの取引に移行したこともあって、前年同期比で大きく売上が伸長しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億87百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,651百万円	43.8%	0.6%減
産業資材	1,999百万円	24.0%	6.5%増
機能性材料	2,587百万円	31.0%	7.8%増
その他	101百万円	1.2%	5.1%増
合計	8,339百万円	100.0%	3.6%増

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間に新たに発行した新株予約権がないため記載を省略しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,400	109,714	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,714	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,200	-	348,200	3.07
計	-	348,200	-	348,200	3.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,328,908	5,160,331
受取手形及び売掛金	10,591,544	11,156,889
電子記録債権	548,196	727,870
商品及び製品	1,311,238	1,349,365
仕掛品	1,369,994	1,509,142
原材料及び貯蔵品	751,334	820,592
その他	300,414	269,419
貸倒引当金	61,730	66,061
流動資産合計	20,139,899	20,927,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,592,932	2,552,883
機械装置及び運搬具(純額)	1,146,901	1,083,641
土地	1,916,530	1,916,530
その他(純額)	282,881	242,074
有形固定資産合計	5,939,246	5,795,129
無形固定資産	25,487	23,341
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954,198	2,933,636
その他	783,033	776,544
貸倒引当金	1,708	1,708
投資その他の資産合計	3,735,523	3,708,471
固定資産合計	9,700,256	9,526,943
資産合計	29,840,156	30,454,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,917,560	7,653,014
短期借入金	3,390,000	3,260,000
未払法人税等	90,492	21,758
賞与引当金	484,134	312,652
その他	1,453,401	1,472,210
流動負債合計	12,335,588	12,719,636
固定負債		
長期借入金	991,498	1,013,294
退職給付引当金	624,291	622,965
役員退職慰労引当金	128,505	114,168
環境対策引当金	382,150	382,150
資産除去債務	98,219	98,524
その他	218,133	209,047
固定負債合計	2,442,797	2,440,150
負債合計	14,778,386	15,159,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,198,499	10,412,771
自己株式	116,963	116,963
株主資本合計	14,393,375	14,607,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,895	545,867
その他の包括利益累計額合計	526,895	545,867
新株予約権	18,427	18,427
少数株主持分	123,070	122,763
純資産合計	15,061,769	15,294,706
負債純資産合計	29,840,156	30,454,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,047,567	8,339,052
売上原価	7,068,116	7,201,777
売上総利益	979,450	1,137,275
販売費及び一般管理費	748,278	775,104
営業利益	231,171	362,170
営業外収益		
受取利息	106	85
受取配当金	33,592	34,608
作業くず売却益	13,353	15,924
クレーム収入	9,859	48,478
その他	12,822	9,849
営業外収益合計	69,734	108,947
営業外費用		
支払利息	18,207	11,934
その他	1,909	1,444
営業外費用合計	20,117	13,378
経常利益	280,789	457,739
特別損失		
固定資産除却損	51	1,305
投資有価証券売却損	92	-
会員権売却損	483	-
特別損失合計	627	1,305
税金等調整前四半期純利益	280,161	456,434
法人税、住民税及び事業税	12,206	26,873
法人税等調整額	87,902	137,788
法人税等合計	100,109	164,661
少数株主損益調整前四半期純利益	180,052	291,772
少数株主利益又は少数株主損失()	800	698
四半期純利益	180,853	291,073

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180,052	291,772
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	74,543	18,826
その他の包括利益合計	74,543	18,826
四半期包括利益	105,508	310,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,372	310,046
少数株主に係る四半期包括利益	864	553

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	451,684千円	408,474千円
支払手形	901,114	899,298
設備関係支払手形(流動負債(その他))	-	8,625

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	186,689千円	162,723千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,673,785	1,876,512	2,400,786	7,951,083	96,482	8,047,567
セグメント利益	131,340	7,071	81,006	219,417	11,754	231,171

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,651,011	1,999,068	2,587,608	8,237,688	101,364	8,339,052
セグメント利益	137,216	16,744	196,037	349,997	12,173	362,170

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円48銭	26円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,853	291,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,853	291,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,971	10,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社サンエー化研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅 和美 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。